

【レポート】

岩手県北上市では、2024年6月の市議会議員全員協議会において、民間こども園の新設と公立施設3園の閉園計画が提案されました。本レポートでは、「公立保育所の必要性」「民間委託の課題」について記載しています。北上市職労の今後の取り組みへとつなげていけるよう本レポートを作成し報告します。

公立保育所の意義を考える

— 北上市公立保育所・幼稚園閉園提案への取り組み —

岩手県本部／北上市職員労働組合・自治研推進委員

1. はじめに

待機児ゼロは小泉政権（2001年発足）以来の課題です。全国の保育所等（保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園型認定こども園等・特定地域型保育事業含む）は、2015年の2万4,425カ所から2020年に3万7,652カ所へと約5年間で13,227カ所増えています。公立保育所は、2000年1万2,723カ所から2019年8,332カ所と4,391カ所の大幅な減となっています。保育所総数に占める割合は、2000年では公立が約57%、私立は42%だったのが、2019年では公立約35%、私立約64%です。公立保育所の減少がみてとれます。公立保育所の減少は、「民営化」と公立保育所・公立幼稚園の廃止・統合によるものと「認定こども園」化も一つの要因となっています。近年は、人口減少が公立の保育施設の廃止・統合の要因となっています。

2. 北上市認定こども園の新設計画について

2024年6月13日の北上市議会議員全員協議会において認定こども園の新設計画の協議提案がありました。

以下内容

① 事業者の詳細企業名：株式会社アイグラン

本社所在地：広島県広島市

企業規模：職員4,718人（うち男性254人、女性4,605人）

事業内容：保育サービス事業（認可保育園の運営など）

※ 北上済生会病院の事業所内保育園など、全国各地で464施設を運営

② 認定こども園の概要

開園予定時期：2026年4月

施設類型：保育所型認定こども園建設予定地：北上市上江釣子17地割地内

予定定員：168人（1号60人、2号60人、3号48人）

※ 病児保育の実施、児童発達支援事業所の併設を予定 対応方針：新設する認定こども園と近隣の公共施設3園（江釣子幼稚園、江釣子保育園、鳩岡崎保育園）を合わせると、下表のとおり大幅な定員過多となり、需給バランスの不均衡が生じることから公立施設3園の閉園に向けて検討を進める。

	建築年数	定員数	児童数
江釣子幼稚園	1970年	150	26
江釣子保育園	1980年	86	85
鳩岡崎保育園	1988年	52	51
新設前計		288	162
新設認定こども園		168	—
新設後計		456	162

3. 公立保育所民営化の課題

公立施設の定員割れの対策を含めて幼稚園と保育所を廃止・統合して幼保連携型認定こども園に再編する自治体も多くなっています。幼保連携型認定こども園は、2015年1,943園から2019年5,276園へ2.7倍になっています。

幼保連携型認定こども園への移行で特徴的なのは施設の大規模化と再配置です。大規模化では大阪府泉佐野市では公立の保育所と幼稚園を統合して三つの幼保連携型認定こども園に再編しました。その結果、1施設に障がい児20～25人が入所し保育を受けることになり、子ども一人一人へのていねいな対応が難しくなったといわれています。保護者にとっても近くにあった保育所や幼稚園が離れてしまい通園に時間がかかってしまうことや、子育て支援の利便性が低下するとともに、子育て支援のカバーする範囲が拡大し手厚い支援ができにくくなっていく可能性があります。保育者にとっても、幼稚園教諭と保育士はそれぞれの保育文化が異なるため保育の協働がむずかしいという声も聞こえてきます。

(民営化におけるメリット・デメリット)

	利用者（保護者）	行政（市）
メリット	<input type="checkbox"/> 民間のノウハウを取り込みながら、独自サービス等が期待できる	<input type="checkbox"/> 今後老朽化する施設（保育園）への対応の負担（整備費）が将来的に軽減できる
デメリット	<input type="checkbox"/> 環境の変化による子どもへの負担と保護者の不安 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭等困難を抱える家庭や特別な支援が必要な児童に対する受け入れ体制の不安 <input type="checkbox"/> 過剰な保育サービスへの懸念 <input type="checkbox"/> 「子どもにとって」という観点からすると、必ずしも良い保育と一概に言えない。	<input type="checkbox"/> 保育の質の低下の不安・同一小学校区内から公立がなくなる <input type="checkbox"/> 経営的観点から効率性や営利主義に進展する恐れがある（撤退の可能性がある） <input type="checkbox"/> 少子化による撤退リスク・安定的かつ継続的な保育の保証があると言えない <input type="checkbox"/> 長期的な視点における人材育成・職員の給与等処遇からベテラン保育士が不足する恐れがある

4. 提案内容に対する北上市職労執行部基本方針

民間移行を推進する方針について、当局側は

- ① 多様な保育ニーズへの対応
- ② 民間事業者の効率性、柔軟性、機動性の発揮を期待

を理由に挙げています。しかしながらこの方針決定は、北上市における保育の将来展望を考慮していない拙速な判断であると言わざるを得ません。

当該方針案は策定から決定までの期間が非常に短く、またパブリックコメントでは約7割が反対意見であるにもかかわらず原案が変更されないなど、市民の十分な理解が得られているとは言い難い状況です。

民間委託によるメリット及び運営リソースの不足について一定の理解はするものの、「多様なニーズ」への対応や、効率性や柔軟性をあげるための方策を十分に練らず、保育の質の低下や従事者の待遇悪化の可能性に目を瞑り、市が担うべき責任を安易に民間へ委ねる方策は、特に子育て世代を大事にしたいと銘打っている当市の施策としてあまりに無責任なものではないかと考えます。

北上市職労は、解決の難しい当該問題について、市当局、労働者、受益者が十分に意思疎通を行ったうえで前進させることを目的に、市当局の拙速な方針決定に異を唱えるべく、執行委員会において本件への対応方針を決定します。以降、該当職場や民間保育所等への意見照会や、民営化に関する意見の募集等の実施など取り組みを具体化していきます。

5. 最後に（公立保育所の存在する意義）

公立保育所民営化は、そこで働く者の労働条件だけではなく、利用者のためにある行政サービスにかかわる問題でもあります。多様な市民ニーズに応えるため民営化が必要であると繰り返す当局に対し、公立も民間もすべての保育施設が充実し、在宅の子育て支援も含め、北上市全体の子育て予算の拡充を求め、今後も運動を進めることが必要だと考えています。公立保育所は、1960～1970年代において、保育ニーズの増加に対応するために施設整備を進めてきました。特に障害児保育や朝夕の延長保育、児童虐待の防止、アレルギー児への対応などに先駆的に取り組み、蓄積したノウハウを、各種研修会などを通じて民間保育所に拡大してきたことをはじめ、子育て支援や地域活動へ積極的に取り組む等、全ての公立保育所で同じ水準の保育を提供するとともに市全体の保育の質の向上に役割をはたしてきました。

また、必要に応じて加配等を行いながら重症のアレルギー児等の積極的な受け入れや、特別な配慮を必要とする児童一人ひとりの健全な発達をめざしたきめ細かな取り組みなどを行い、現在に至るまで地域の身近な子育て支援施設として市の保育行政を進めてきました。ここ数年、就学前児童数は減少の一途をたどっています。しかし、保育所入所児童数は、毎年増加しており、2002年度14.8%だった入所児童の就学前児童数に対する割合は、2007年度には20.6%になっています。この間、一旦は減少傾向に転じたと思われた待機児童数も急激に増加し、2008年4月には1,000人を超えたことは、前段で述べた通りです。

待機児童解消対策として2002年1月発足した「待機児童ゼロ対策室」も、目標値に近づいたとし、2005年3月で解消しています。しかし、対策室の解消直後からまた待機児童数は増加の一途をたどっています。このように待機児童数が増加する中、今求められるのは公立保育所の民営化ではなく、保育士を増やし待機児童を解消する対策です。

行政運営の立場としては、財政の健全化は喫緊の課題であり、公共サービスの外部委託化は全国的な流れであると承知しています。しかしながら、将来を担う世代の保育、教育を犠牲にしてしまつては衰退の一途を辿ることは自明の理です。

今一度、子どもが市民として、学び育つ主体として得られる最善の利益について、自治体も再考すべきではないでしょうか。